

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第26期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池端 利美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,459,491	3,718,916	4,435,731	4,955,073	3,557,072
経常利益 (千円)	340,056	352,239	520,827	435,817	39,574
当期純利益 (千円)	171,698	192,752	289,910	235,037	1,067
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	4,800	9,600	9,600	19,200	19,200
純資産額 (千円)	1,575,011	1,746,458	2,004,266	2,192,951	2,142,032
総資産額 (千円)	2,602,164	2,249,081	3,245,221	3,307,766	2,794,420
1株当たり純資産額 (円)	327,710.68	181,922.81	208,777.72	114,216.25	111,564.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	3,500 (-)	4,200 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	35,353.80	21,586.44	30,199.03	16,277.47	55.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	77.7	61.8	66.3	76.7
自己資本利益率 (%)	11.4	11.6	15.4	11.2	0.1
株価収益率 (倍)	9.6	40.3	14.6	14.9	837.8
配当性向 (%)	14.1	16.2	13.9	15.4	4,494.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,892	-492,105	544,776	100,292	434,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-32,087	-62,644	-105,439	-87,688	-81,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-35,890	-36,095	-36,494	-39,645	-48,238
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,043,887	453,042	855,885	828,844	1,133,393
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	98 (22)	103 (24)	132 (13)	144 (11)	143 (9)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成19年7月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は、現スタートグループのCEOである村石久二がグループ内には非メディアを持つ企業を持ちたいという思いから創業し、昭和58年2月に地元の飲食店や街の歴史を紹介した地域限定情報紙を発行し、家庭に無料で配布するコミュニティ紙「マイカサイ」を創刊しました。昭和58年3月にスタート株式会社（現スタートコーポレーション株）の100%出資で千曲出版株式会社（資本金1,000万円）を東京都江戸川区西葛西に設立し、村石久二が代表取締役社長に就任いたしました。

年月	事業内容
昭和58年3月	コミュニティ紙の製作、発行を目的として千曲出版株式会社を東京都江戸川区西葛西に設立
昭和62年6月	レジャー情報誌として「オズマガジン」を創刊。隔月発売とし全国のペンションにて販売
昭和63年4月	「オズマガジン」を首都圏・名古屋・関西の書店にて販売開始
平成元年5月	「オズマガジン」月刊誌として雑誌コードを取得。タイトルロゴも変更
平成元年10月	千曲出版株式会社からスタート出版株式会社へ商号変更
平成元年10月	本店を東京都江戸川区西葛西から東京都中央区京橋に移転
平成3年4月	既刊コミュニティ紙を統合し名称を「アエルデ」に変更すると同時に誌面を一新する
平成4年7月	業務上の理由から本店を東京都中央区京橋から東京都江戸川区東葛西に移転
平成7年4月	「オズマガジンウェディング」、「あなたが選ぶ生き方」などをスタートムックとして創刊
平成8年10月	「オズマガジン」のホームページ「オズモール」を開設し、インターネット事業を開始
平成10年4月	当社が50%を出資し、賃貸住宅情報誌発行会社として株式会社住宅流通推進協会を設立
平成11年4月	本店を東京都江戸川区東葛西から東京都江戸川区中葛西に移転
平成11年10月	子会社である株式会社スタートツールの当社所有の全株式を当社の親会社であるスタート株式会社へ売却
平成12年6月	「オズモール」の会員登録数が10万人となる
平成13年4月	当社の関連会社の株式会社住宅流通推進協会がスタート株式会社の関連会社である株式会社リアルジョブと合併（存続会社名は株式会社リアルジョブ）
平成13年5月	「オズモール」の会員登録数が18万人となる
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年11月	営団地下鉄（現東京メトロ）駅構内で無料配布するフリーマガジン「メトロミニッツ」（18万部）を創刊
平成14年12月	「オズモール」の会員登録数が23万人となる
平成15年12月	「オズモール」の会員登録数が28万人となる
平成16年6月	当社の関連会社である株式会社リアルジョブがピタットハウスネットワーク株式会社へ商号変更
平成16年11月	書籍「Deep Love」シリーズが累計で発行部数250万部を突破する
平成16年12月	「オズモール」の会員登録数が35万人となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	書籍「恋バナ 青」「恋バナ 赤」100万部突破
平成17年10月	書籍「天使がくれたもの」発行
平成17年12月	「オズモール」の会員登録数が50万人となる
平成18年10月	「オズモール」の会員登録数が60万人となる
平成18年11月	書籍「恋空」（上・下）2巻あわせて100万部突破
平成19年6月	自社運営によるケータイ小説投稿モバイルサイト「野いちご」をオープン
平成19年12月	「オズモール」の会員登録数が70万人となる
平成20年10月	「オズモール」の会員登録数が80万人となる

3【事業の内容】

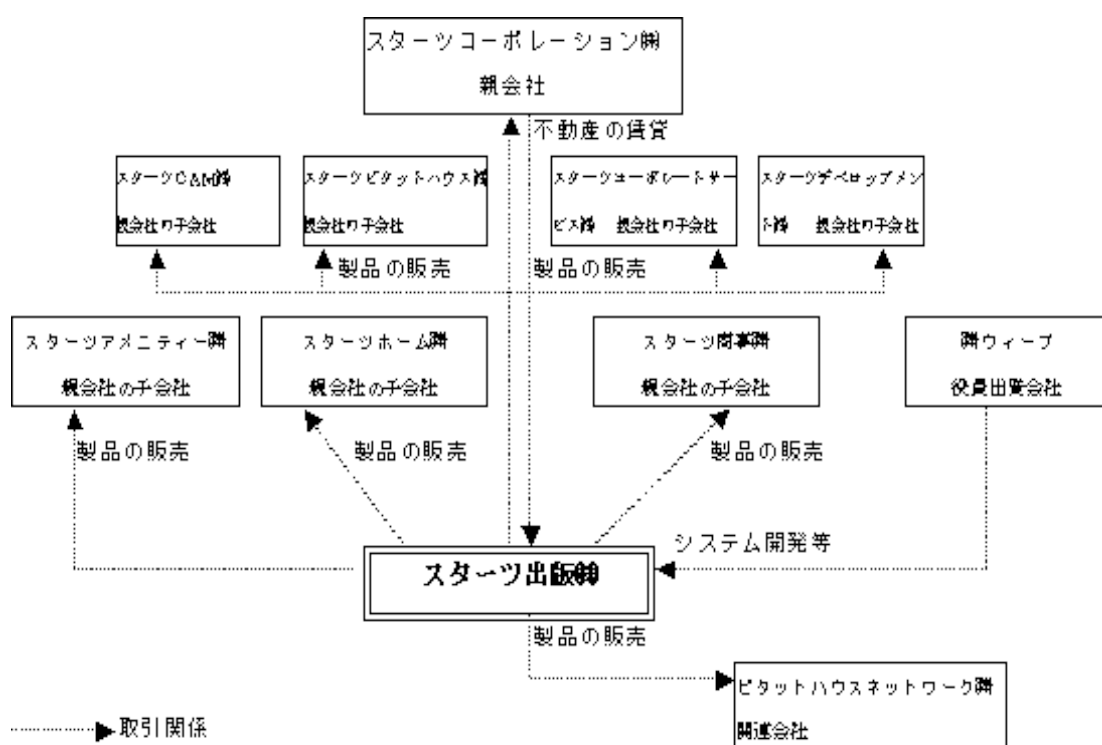
当社は、持株会社であるスターツコーポレーション株式会社を親会社とする企業グループ42社に属しており、スターツグループのメディア部門の位置づけとして出版やインターネット事業を営んでおります。他のグループ会社において主なものはスターツC A M株式会社が建設業、スターツピタットハウス株式会社が不動産仲介業、スターツコーポレートサービス株式会社が不動産分譲事業を営んでおります。他にスターツアメニティー株式会社が不動産管理業、スターツホーム株式会社が戸建建築業、スターツ商事株式会社が物販・飲食業、株式会社ウィーブが情報事業、株式会社スターツツリストが旅行業、スターツ証券株式会社が証券業、スターツホテル開発株式会社がホテルの開発事業を営んでおります。その他にも介護事業を行っているスターツケアサービス株式会社や市場調査・コンサルティング事業を行っている株式会社スターツ総合研究所などが国内に存在し、海外にはハワイやオーストラリアなどで12社が不動産及び不動産管理業を営んでおります。

また、ピタットハウスネットワーク株式会社が不動産店舗のフランチャイズ事業及び賃貸住宅情報誌の発行等を行っております。

当社とスターツコーポレーション株式会社の事業上の関係は営業取引と同社が所有する不動産の一部を賃借しております。また当社はスターツグループ数社からも印刷物等の制作を請け負っております。

当社が属する上記の企業集団等について主なものを図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



注) 当社の親会社であるスターツ(株)は平成17年10月に社名をスターツコーポレーション(株)と商号変更し、同時にスターツ(株)はスターツC A M(株)、スターツピタットハウス(株)、スターツデベロップメント(株)、スターツコーポレートサービス(株)と4社に新設分割され、スターツコーポレーション(株)はその4社の持株会社となっております。

(2) 当社の事業内容

- | | | |
|-----------|-----|---|
| 雑誌事業 | ... | 当社の主たる事業は女性向け情報誌「オズマガジン」（月1回発行）を中心に、派生雑誌である「オズウエディング」、及びその他増刊号やムック本等の雑誌媒体の販売、広告営業が中心となっております。書籍単行本も年に10冊～20冊ほど発行しております。また、東京メトロの駅構内で無料で配布するフリーマガジン「メトロミニッツ」の発行なども行っております。 |
| インターネット事業 | ... | 雑誌事業と連動して平成8年に立ち上げた女性向け情報サイト「オズモール」の企画運営を行っております。現在（平成20年12月31日）はサイトの会員数も80万人を超え、ウェブ広告やサイトからの予約代行業務も行っております。また携帯電話向けの情報サイトの企画運営も行っております。 |
| 地域情報紙事業 | ... | 当社が創業時から行っている事業であり、東京都東部や千葉県西部地区に特化した無料の地域情報紙を発行しております。また、広告企画物やパンフレット等の販促印刷物の企画製作も行っております。 |

これらの事業別売上高比率は次のとおりであります。

事業別	内容	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
雑誌事業(%)	雑誌の販売、広告 書籍単行本の発行	69.8	55.1
インターネット事業(%)	自社企画運営によるイン ターネット媒体への広告掲 載、手数料収入	18.3	28.4
地域情報紙事業(%)	地域情報紙の広告掲載、企 画印刷物の作成	11.9	16.5
合計(%)	-	100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) スターツコーポ レーション(株) (注)1・2	東京都中央区	4,474	持株会社	被所有 76.1 (27.5)	役員の兼任3名 製品等の販売先 不動産の賃貸
(その他の関係会 社) スターツアメニ ティー(株) (注)1	東京都江戸川区	350	不動産の賃貸及 び管理業	所有 3.3 被所有 23.3	役員の兼任1名 製品等の販売先

(注)1. スターツコーポレーション(株)及びスターツアメニティー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社では、事業別には雑誌事業とインターネット事業、及び地域情報紙事業（コミュニティ紙）に分けられ、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）	
雑誌事業	53	(3)
インターネット事業	50	(3)
地域情報紙事業	33	(3)
管理部	7	(0)
合計	143	(9)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当事業年度末における従業員数は前事業年度末と比較して1人減少しております。

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
143 (9)	32.0	5.1	4,564,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国などを中心とするグローバルな金融市場の混乱が実体経済にも急速に影響を与え始め、景気の停滞から後退局面への移行が一段と鮮明となってきました。また、雇用や経済の先行不透明感を反映し、一般個人消費も伸び悩んだように思われます。

当社が属する出版業界におきましても、インターネットやモバイル機器の普及や、若年層の活字離れなどもあり、出版販売高という指標では10年程前から市場全体が緩やかに縮小傾向にありました。また、当事業年度においては出版業界全体もヒット作品に乏しく、個人消費の後退も少なからず影響してきているものと思われます。

このような環境の中で当社は、女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を中核とした「オズ」ブランドを中心にメディア展開を継続して行ってまいりました。また、東京メトロで配布するフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域限定情報紙「アエルデ」などのエリア拡大にも注力してまいりました。書籍部門では若者に人気のある「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行も何本か発行し、当社が独自で運営するモバイルサイトの運営にも注力してまいりました。

一方、景気後退などが影響して雑誌等への一般企業からの広告掲載が減少し、書籍の販売においても競合他社からの「ケータイ小説」という分野への参入で競争が激しくなり、若年層における同分野書籍マーケットの縮小もあって、当社における書籍全体の売上高も大きく減少しました。また、費用面においては返品増加による返品調整引当金の費用繰入や、企業年金運用の悪化による積立不足が発生し、退職給付費用の費用処理も発生しました。特別損失においては所有する投資有価証券の評価損も発生致しました。このような営業活動の結果、当期における業績は、売上高35億57百万円（前期比28.2%減）、営業利益22百万円（同94.6%減）、経常利益39百万円（同90.9%減）、当期純利益は1百万円（同99.5%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

雑誌事業

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌（オズマガジンやその増刊等）、フリーマガジン（メトロミニッツ等）、書籍（ケータイ小説等）を中心に事業を展開してまいりました。女性向け情報誌オズマガジンは厳しい雑誌業界のなかにおいて広告収入はやや苦戦しましたが、ターゲットを明確にしたオズマガジンの増刊号を含めて販売収入は比較的堅調に推移してまいりました。一方、オズマガジンに関しましては一般読者の視点で当雑誌の位置付けを再考し、またコストの見直しという観点から、平成20年6月発刊号から今までの月2回発行から月1回発行に変更致しました。東京メトロの駅構内のみで無料配布する「メトロミニッツ」におきましては世の中の景気後退の影響を受け、当事業年度は前事業年度と比較しますと各企業からの広告出稿が抑制され、当メディアの売上も減少しました。雑誌事業の書籍部門においては近年、若者向けの「ケータイ小説」という分野で書籍単行本の発行を多く行ってきましたが、当事業年度においては市場が熟成され、当社以外からの類似商品の発行点数も増加し、競争が激しくなった結果、ミリオンヒットがありました前事業年度と比較すると大幅に売上が減少する事となりました。このような営業活動の結果、雑誌事業における売上高は19億59百万円（前期比43.4%減）となりました。

インターネット事業

インターネット事業におきましては、「オズモール」（80万人会員）内における企業からのウェブ広告掲載や「オズ」が厳選した情報を提供する事で他サイトと差別化を図っている「プレミアムプラン」のコンテンツ拡充に注力してまいりました。「プレミアムプラン」においてはオズオリジナルのプラン商品等をホテルやレストランなどの施設側にご用意いただく提案を実施し、その施設はホテルを始め、レストラン、ヘアサロン、リラクゼーションサロン等と広がり、掲載されている施設数もおよそ750件ほどになりました。1施設に対する送客数と全体的な掲載施設数も増加した事から、手数料収入は比較的堅調に推移いたしました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は10億9百万円（前期比11.6%増）となりました。

地域情報紙事業

地域情報紙事業におきましては、東京都東部及び千葉県西部を中心に発行しているクーポン券付きフリーペーパー「アエルデ」（月1回発行）の広告営業を継続してまいりました。エリアも拡大し、平成20年12月末で7エリア53万部発行となっており、売上高も堅調に推移しております。また、企画印刷物などの企画制作請負業務も継続して実施してまいりましたが、こちらの部門の売上はやや減少しました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は5億87百万円（前期比0.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、前期末残高8億28百万円に対して3億4百万円増加し、当期末残高は11億33百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は4億34百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額として2億52百万円や仕入債務の減少が2億27百万円発生しましたが、一方、税引前当期純利益35百万円を計上し、売上債権も8億96百万円減少した事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は81百万円となりました。これは主に固定資産の新規取得と保証金の新規差入れによる支払いが発生した事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前期比(%)
雑誌事業(千円)	2,665,950	35.7
インターネット事業(千円)	1,009,841	11.6
地域情報紙事業(千円)	587,600	0.4
合計(千円)	4,263,392	24.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前期比(%)
雑誌事業	雑誌事業(広告)(千円)	916,903	21.5
	雑誌事業(販売)(千円)	1,042,726	54.5
	小計(千円)	1,959,630	43.4
インターネット事業(千円)		1,009,841	11.6
地域情報紙事業	地域情報紙事業(広告)(千円)	473,778	5.8
	地域情報紙事業(企画)(千円)	113,822	19.9
	小計(千円)	587,600	0.4
合計(千円)		3,557,072	28.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーマガジン、フリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な趣向性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に有料雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好性にあつた的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。書籍においては当社の主力商品である「ケータイ小説」のようなユニークでターゲティングされたコンテンツの発掘とモバイルメディアとを組み合わせた商品開発が必要であると認識しております。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競争が激しくなっており、他社サービスとの差別化（オズブランドあるいはメトロミニッツらしいコンテンツ展開）が重要な課題となつてきております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にもすでに着手し始めております。

人材面では平成18年度より新卒者の採用を再開しておりますが、今後も継続していく予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社が判断したものであります。

1. 出版事業について

(1) 委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(2) 再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内部や外部からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われそうですが、それを予測することは困難であります。

(3) 出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

携帯電話、インターネット、モバイル機器などの新しいメディアの拡大と多様化の進展

新古書店、マンガ喫茶などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

(4) 広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成20年度における雑誌及びインターネット売上げに対する広告収入の構成比率は約50%となっております。この広告収入は景況の影響を受けやすい事業でもあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。

今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱が次々と成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社の雑誌事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

(1) インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてはインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話からのインターネットへのアクセス数も増加してきております。また、当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ新しいこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

(2) インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものが整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制、あるいは携帯電話に関して言えば『フィルタリング』などの利用規制が制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来より主に女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力してまいります。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入によりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

(1) 知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。有価証券報告書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当事業年度は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における業績等に関する概要に関しましては「業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上高

当事業年度は雑誌事業における広告売上高においては景気後退からクライアント側の広告出稿意欲が低減し前事業年度と比較しますと減少しました。販売売上においても雑誌等の販売は堅調に推移しましたが、書籍の販売においては、当社が行っている若者向けの書籍市場が熟成され、当社以外からの類似商品の発行点数も増加し競争が激しくなった結果、ミリオンヒットクラスであった前事業年度と比較すると大幅に売上が減少することとなりました。また、インターネット事業においては従来の広告売上の他に送客課金型の手法による手数料収益が増加いたしました。地域情報紙事業においてはフリーペーパー「アエルデ」の広告売上についてエリアが前事業年度に引き続き拡大したことから増加しましたが、企画印刷物などはやや減少しました。その結果、売上高は35億57百万円となり、前事業年度と比較して28.2%の減少となっております。

売上総利益

売上原価においては、売上減少にともない書籍の印刷加工費や、雑誌記事制作のための制作費などが減少しました。その結果、売上原価は26億53百万円（前期比20.3%減）となり、売上総利益は9億3百万円（前期比44.5%減）となりました。さらに前事業年度の返品調整引当金を戻入れ、当事業年度の返品調整引当金の繰入を行った結果、差引売上総利益は10億26百万円（前期比36.6%減）となっております。

営業利益

販売費及び一般管理費は10億3百万円であり、前期より16.2%減少しておりますが、これは広告宣伝費や経費の見直しを行った事により減少したものであります。売上総利益の減少分をカバーするには至りませんでした。その結果営業利益は22百万円（前期比94.6%減）となっております。

経常利益

主な営業外収益は投資有価証券にかかる受取配当金10百万円で、営業外費用も0.1百万円発生しました。その結果、経常利益は39百万円（前期比90.9%減）となっております。

税引前当期純利益

主な特別利益は関係会社株式の売却益5百万円を計上しております。特別損失としては投資有価証券の評価損8百万円と固定資産除却損をおよそ4百万円を計上しております。その結果、税引前当期純利益は35百万円（前期比91.8%減）となっております。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税2百万円、法人税等調整額31百万円を計上し、当期純利益は1百万円（前期比99.5%減）となっております。

(3) 当事業年度の資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローについて

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高8億28百万円に対して3億4百万円程増加し、期末残高は11億33百万円となりました。これは法人税等の支払や仕入債務の減少などが発生しましたが、一方主税引前当期純利益を計上し、売上債権の大幅な減少が発生した事に起因しております。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は「第2 事業の概況 の1 業績等の概要 の(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

資金の流動性について

当社の売掛金の回転期間としてはおよそ119日となっております。雑誌や書籍の販売は委託販売制度という業界慣習により返品を受け入れる制度となっており、回転期間が比較的長くなってはおりますが、効率的に商品を流通させる施策をとっているため資金不足等は発生しておりません。また、買掛金の回転期間はおよそ50日となっておりますが、通期におきましては、十分な投資活動に伴う支出を上回る資金を得ることが可能な構造となっております。現在のところの投資案件に関しましては全て手許流動資金の範囲内で計画しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社の経営陣は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めていくために既存事業の分析に始まり、新規事業案件の決定などを様々な情報に基づきタイムリーに判断し、最善の経営意思決定をしていくよう努めております。

なお、今後はメディアの多様化に伴い求められる情報内容のセグメント化がはかられ、メディアごとの淘汰が進むものと考えられます。当社としましては経営理念である「ユニーク（独創的）なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」という基本理念に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、経営ビジョンに「感動メディア企業へ」というスローガンを掲げ、次の経営戦略をもって将来への展開を図っております。

世の中に喜びと感動を与えるオリジナルなコンテンツの探求とクリエイティブの向上
ターゲティングされた部数・利用者数の拡大による、提供メディアの広告出稿価値の向上
紙とウェブ・モバイルを駆使した、アフィリエイト（成功報酬型の送客課金）ビジネスの領域拡大
当社の強みである事業ドメインへの徹底的なディープ&フォーカスによる経営基盤の確立
徹底したメディア別収益性、生産性の管理

また、1人当たりの生産性をあげる事に注力し、中期的（平成24年事業年度）に売上50億円企業へ成長する事を今後の方針としております。

尚、上記の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に行いました設備投資の総額は約54百万円であり、その主なものはパソコン等の有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものです。これらの所要資金は自己資金により賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備 品	建物 (面積㎡)	その他	合計	
アエルデ (東京都江戸川区)	アエルデ推進 部	営業設備	8,327	1,589	(213.4)	-	9,917	33(3)
本社 (東京都中央区)	雑誌事業 オズモール推 進部	営業設備	21,408	34,220	(1,111.4)	-	55,629	106(6)
スタジオ (東京都中央区)	スタジオ	営業設備	1,609	6,233	(160.6)	-	7,842	4(0)
合計	-	-	31,345	42,043	(1,485.4)	-	73,389	143(9)

(注) 1. 建物部分の()書きは賃借物件であり、その面積を表示しております。

2. 従業員数部分の()書きは臨時従業員数であります。

3. 登記上の本店は東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号ですが、本社業務は東京都中央区日本橋三丁目3番9号で行っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、経営方針、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成20年12月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	ジャスダック証券取引所	-
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月21日 (注1)	4,800	9,600	-	540,875	-	536,125
平成19年7月1日 (注2)	9,600	19,200	-	540,875	-	536,125

(注) 1. 株式分割 基準日 平成16年12月31日 割合 1株を2株に分割

2. 株式分割 基準日 平成19年6月30日 割合 1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	10	-	-	462	481	-
所有株式数 (株)	-	177	68	15,458	-	-	3,497	19,200	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.9	0.4	80.5	-	-	18.2	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スターツコーポレーション株式 会社	東京都中央区日本橋3-4-10	9,328	48.6
スターツアメニティー株式 会社	東京都江戸川区一之江8-4-3	4,480	23.3
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3-37-4	800	4.2
村石 久二	千葉県市川市	520	2.7
スターツホーム株式 会社	東京都江戸川区西葛西6-18-10skセントラ ルビル4階	400	2.1
スターツ商事株式 会社	東京都中央区日本橋3-4-10	400	2.1
スターツ出版従業員持株 会	東京都中央区日本橋3-3-9	275	1.4
中台 恒次	千葉県船橋市	210	1.1
谷口 悌一	滋賀県彦根市	120	0.6
島田 優	東京都江戸川区	112	0.6
計	-	16,645	86.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	19,200	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主のみならずへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変更に対応すべく、また、新規商品の開発や新サービスの提供をすすめられるよう、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月26日 定時株主総会決議	48	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	723,000 681,000	1,390,000	915,000	520,000	241,000
最低(円)	289,000 260,000	290,000	358,000	187,000	35,200

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成17年2月21日付けで1株に対し2株の株式分割を実施しております。第23期の最低株価は平成17年1月のものであり、この株式分割の効力発生日以前ののものであります。

3. 平成19年7月1日付けで1株に対し2株の株式分割を実施しております。第25期の最低株価は平成19年9月のものであり、この株式分割の効力発生日以降のものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
最高(円)	86,100	72,000	58,000	51,000	51,200	47,800
最低(円)	70,000	55,000	49,500	35,200	45,500	42,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		菊地 修一	昭和35年4月22日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 平成9年4月 同社住宅情報事業 企画室グループマネージャーに就任 平成11年10月 同社エリア事業推進部 エグゼクティブマネージャーに就任 平成13年4月 同社住宅情報編集長に就任 平成15年11月 当社入社事業企画部長に就任 平成16年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	1	-
専務取締役	販売部長兼編集 統括部長	新井 俊也	昭和39年3月12日生	昭和61年4月 千曲不動産(株)(現スターツコーポレー ション(株))入社 千曲出版(株)(現スターツ出版(株))へ出 向 平成6年4月 当社営業局局长 平成8年1月 当社編集局局长、書籍部編集長を兼務 平成11年1月 当社取締役に就任 平成12年3月 当社代表取締役社長に就任 平成14年3月 当社専務取締役に就任 平成15年2月 当社専務取締役販売部長に就任(現 任) 平成17年3月 当社専務取締役編集統括部長に就任 (現任)	1	32
取締役	広告部長	横山 了士	昭和43年8月31日生	平成3年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレー ション(株))入社 スターツ出版(株)へ出向 平成10年1月 当社広告部責任者 平成11年12月 当社に転籍 平成12年3月 当社取締役広告部長に就任 平成16年4月 当社取締役編集部長に就任 平成17年3月 当社取締役マーケティング室長に就任 平成18年3月 当社取締役メトロメディア事業推進部 長に就任 平成20年3月 当社取締役広告部長に就任(現任)	1	16
取締役	管理部長	池端 利美	昭和40年4月24日生	昭和63年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレー ション(株))入社 平成8年4月 スターツ商事(株)に転籍 平成12年3月 当社に転籍 平成12年3月 当社取締役管理部長に就任(現任)	1	24

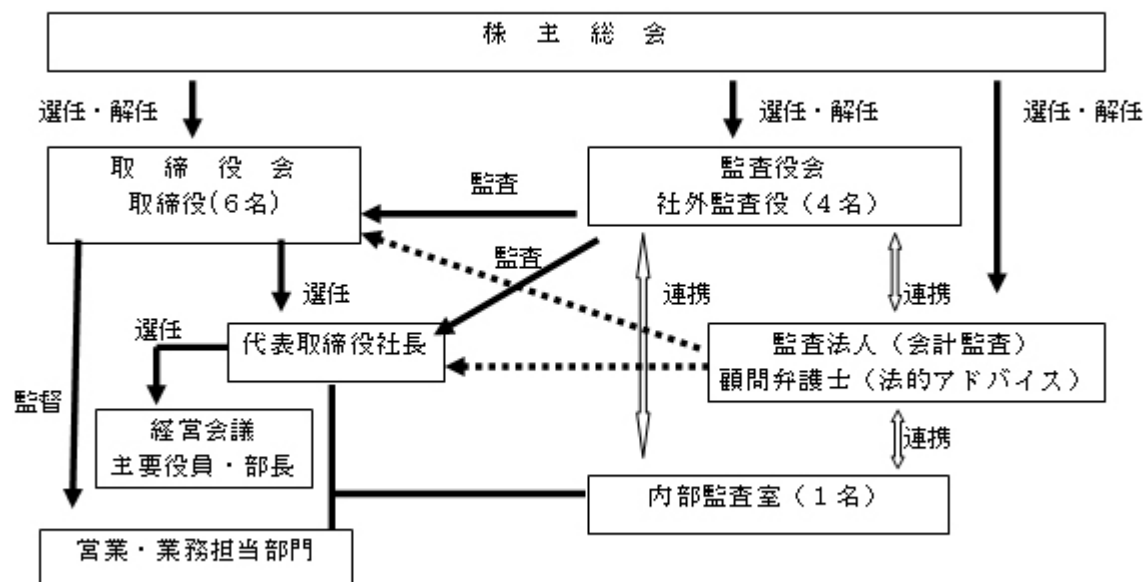
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システム開発部長兼モバイル推進部長	阿部 達彦	昭和40年12月26日生	平成8年10月 エイ・ワイ・エーネットワーク(株)入社 平成9年7月 当社入社 平成11年9月 当社インターネット事業開発部部长に就任 平成14年5月 当社事業開発役販売部部长に就任 平成18年11月 当社書籍編集部デジタルメディア室室長に就任 平成20年1月 当社システム開発部長兼モバイル推進部長に就任(現任) 平成20年3月 当社取締役に就任(現任)	1	4
取締役		村石 久二	昭和19年9月30日生	昭和38年4月 (株)大和銀行入行 昭和44年3月 同行退職 昭和44年3月 千曲不動産創業 昭和47年9月 千曲不動産(株)(現スターツコーポレーション(株))設立 代表取締役社長に就任 昭和58年3月 千曲出版(株)(現スターツ出版(株))設立 代表取締役社長に就任 平成12年5月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))代表取締役会長兼グループCEOに就任(現任) 平成12年10月 当社代表取締役会長に就任 平成14年3月 当社取締役に就任(現任)	1	520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤監査役)		今村 該吉	昭和13年11月21日生	昭和63年6月 日本長期信用銀行(株)取締役ロンドン支店長 平成3年2月 同行常務取締役大阪支店長に就任 平成4年6月 同行常務取締役を退任 平成4年8月 株木建設(株)取締役副社長に就任 平成8年6月 長ビル(株)取締役社長に就任 平成12年7月 (株)安井建築設計事務所顧問 平成13年3月 当社監査役に就任(現任)	2	4
監査役 (非常勤)		村松 久行	昭和41年12月19日生	平成元年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))入社 平成7年3月 当社監査役に就任(現任) 平成8年9月 (株)スターツ総合研究所監査役就任(現任) 平成10年4月 (株)住宅流通推進協会(現ピタットハウズネットワーク(株))監査役就任(現任) 平成11年11月 スターツ証券(株)監査役就任(現任) 平成18年4月 スターツコーポレーション(株)経理部長に就任(現任)	2	
監査役 (非常勤)		直井 保	昭和35年12月11日生	昭和59年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))入社 平成10年10月 スターツ商事(株)取締役就任 平成13年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))CEO室執行役員就任 平成14年6月 スターツ証券(株)取締役就任 平成16年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))取締役就任(現任) 平成18年4月 (株)ウィーブ代表取締役就任(現任)	2	
監査役 (非常勤)		中山 恒男	昭和17年9月1日	昭和36年4月 (株)大和銀行入行 平成6年9月 同行退職、スターツアメニティー(株)入社 平成7年4月 スターツアメニティー(株)取締役事務管理部長就任 平成8年8月 エスティーメンテナンス(株)取締役就任 平成13年6月 スターツアメニティー(株)取締役管理本部長就任 平成16年6月 エスティーメンテナンス(株)監査役就任 平成19年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 スターツアメニティー(株)取締役退任 同社顧問就任(現任) 平成20年6月 スターツコーポレーション(株)監査役就任(現任)	2	
計						600

- (注) 1. 取締役の任期につきましては1年間と当社の定款で定めております。
2. 監査役の任期につきましては今村該吉、村松久行、直井保、中山恒男の4名が平成20年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 監査役今村該吉、村松久行、直井保、中山恒男の4名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役による迅速な意志決定と取締役会の活性化を目指し、取締役の役割分担を明確にし相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることを重要な経営課題としております。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会で選任された6名の取締役に構成される取締役会と4名の社外監査役に構成される監査役会が組成されております。取締役会は原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは臨時の取締役会を開催し、迅速な意志決定を行っております。監査役も毎回可能な範囲で取締役会に出席し監査機能も果たしております。監査役会も原則として月1回開催され、ほかに監査役は社内的重要な会議にも参加し、取締役の執務状況、重要な意思決定についての経営監視機構の役割を果たしております。また、毎月責任者会議を開催し、取締役会で決定した事項の迅速なトップダウンや情報共有にも徹しております。一方、スピーディーに経営上の課題に対処するために、毎週、主要役員と主要部長による経営会議も開催し重要な案件に関しては取締役間で随時打合せを行い、その場で相互監視も行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊均氏、小倉明氏であり、監査法人日本橋事務所に所属しております。両名の継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略させていただきます。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等2名、その他1名であり、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社では法律事務所と顧問契約を結んでおり必要に応じて法令遵守に係る弁護士の指導を受けております。また、監査役は随時会計監査人及び内部監査室長とも緊密に連携して効果的な業務監査を実施しております。情報セキュリティ機能については全社員から個人情報管理に関する誓約書を提出させ意識付けを徹底させるとともに、社内パソコンネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やログイン権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。

- (3) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役の今村該吉は当社の株式を4株所有しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	31,554千円
	監査役に支払った報酬	3,000千円
	合計	34,554千円

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,500千円

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の、その事項及びその理由

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことのできる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第26期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		828,844		1,133,393		
2.売掛金	1	2,021,651		1,124,758		
3.製品		44,217		39,606		
4.仕掛品		54,195		34,770		
5.前払費用		1,675		8,383		
6.未収還付消費税等		-		13,176		
7.未収還付法人税等		-		124,494		
8.繰延税金資産		63,327		19,820		
9.その他流動資産		1,701		1,546		
10.返品債権特別勘定		53,123		49,560		
11.貸倒引当金		9,172		11,849		
流動資産合計		2,953,317	89.3	2,438,540	87.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		55,501		63,679		
減価償却累計額		27,934	27,567	32,333	31,345	
2.工具器具備品		181,191		193,370		
減価償却累計額		124,724	56,467	151,326	42,043	
有形固定資産合計			84,034		73,389	2.6
(2)無形固定資産						
1.商標権			3,495		4,457	
2.ソフトウェア			60,599		63,438	
3.電話加入権			2,376		2,376	
4.その他			-		10,235	
無形固定資産合計			66,470		80,507	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		45,000		30,000	
2. 投資有価証券		34,805		33,457	
3. 出資金		30,100		100	
4. 差入保証金		49,824		79,459	
5. 繰延税金資産		44,213		58,965	
投資その他の資産合計		203,943	6.2	201,983	7.2
固定資産合計		354,449	10.7	355,880	12.7
資産合計		3,307,766	100.0	2,794,420	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	586,924		359,775	
2. 未払金	1	54,603		48,530	
3. 未払法人税等		122,412		-	
4. 未払消費税等		11,069		-	
5. 未払費用		13,875		13,528	
6. 前受金		14,706		12,996	
7. 預り金		17,750		12,953	
8. 賞与引当金		18,000		18,000	
9. 返品調整引当金		193,958		71,561	
10. 役員賞与引当金		3,000		-	
流動負債合計		1,036,301	31.3	537,345	19.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		78,513		115,041	
固定負債合計		78,513	2.4	115,041	4.1
負債合計		1,114,814	33.7	652,387	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金			540,875	16.3		540,875	19.3
(2) 資本剰余金							
資本準備金		536,125			536,125		
資本剰余金合計			536,125	16.2		536,125	19.2
(3) 利益剰余金							
利益準備金		540			540		
その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,889			221		
繰越利益剰余金		1,111,575			1,066,311		
利益剰余金合計			1,114,005	33.7		1,067,073	38.2
株主資本合計			2,191,005	66.2		2,144,073	76.7
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金			1,946	0.1		2,040	0.1
評価・換算差額等合計			1,946	0.1		2,040	0.1
純資産合計			2,192,951	66.3		2,142,032	76.7
負債純資産合計			3,307,766	100.0		2,794,420	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	3	4,955,073	4,955,073	100.0	3,557,072	3,557,072	100.0
売上原価	1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		33,427			44,217		
(2) 当期製品製造原価		3,338,058			2,648,514		
合計		3,371,486			2,692,731		
(3) 期末製品たな卸高		44,217			39,606		
製品売上原価		3,327,269	3,327,269	67.1	2,653,125	2,653,125	74.6
売上総利益			1,627,804			903,946	
返品調整引当金戻入		186,004			193,958		
返品調整引当金繰入		193,958	7,954	0.2	71,561	122,397	
差引売上総利益			1,619,850	32.7		1,026,344	28.9
販売費及び一般管理費	2		1,197,095	24.1		1,003,615	28.2
営業利益			422,754	8.5		22,728	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		743			1,153		
2. 受取配当金		8,571			10,398		
3. 雑収入		4,955	14,269	0.3	5,424	16,976	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用	4				
1. 株式交付費		1,140		-	
2. 雑損失		66	1,206	130	130
經常利益			435,817		39,574
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		-		5,130	
2. 返品債権特別勘定戻入 益		-	-	3,563	8,693
特別損失					
1. 固定資産除却損		1,884		4,744	
2. 投資有価証券評価損		-	1,884	8,124	12,869
税引前当期純利益			433,933		35,398
法人税、住民税及び事 業税		245,861		2,839	
法人税等調整額		46,965	198,895	31,491	34,330
当期純利益			235,037		1,067

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
編集制作費		1,522,279	45.4	1,217,050	45.9
労務費		509,561	15.2	499,261	18.8
外注加工費		1,066,630	31.8	678,985	25.6
経費		255,290	7.6	256,226	9.7
当期総製造費用		3,353,762	100.0	2,651,525	100.0
期首仕掛品棚卸高		38,492		54,195	
合計		3,392,254		2,705,721	
期末仕掛品棚卸高		54,195		34,770	
他勘定振替高		-		22,436	
当期製品製造原価		3,338,058		2,648,514	

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高は固定資産(ソフトウェア)への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	540,875	536,125	536,125	540	3,818	914,928	919,287	1,996,287
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩					1,929	1,929	-	-
剰余金の配当						40,320	40,320	40,320
当期純利益						235,037	235,037	235,037
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,929	196,647	194,717	194,717
平成19年12月31日 残高 (千円)	540,875	536,125	536,125	540	1,889	1,111,575	1,114,005	2,191,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	7,978	7,978	2,004,266
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			40,320
当期純利益			235,037
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,031	6,031	6,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,031	6,031	188,685
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,946	1,946	2,192,951

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	540,875	536,125	536,125	540	1,889	1,111,575	1,114,005	2,191,005
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩					1,667	1,667	-	-
剰余金の配当						48,000	48,000	48,000
当期純利益						1,067	1,067	1,067
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,667	45,264	46,932	46,932
平成20年12月31日 残高 (千円)	540,875	536,125	536,125	540	221	1,066,311	1,067,073	2,144,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,946	1,946	2,192,951
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			48,000
当期純利益			1,067
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,987	3,987	3,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,987	3,987	50,919
平成20年12月31日 残高 (千円)	2,040	2,040	2,142,032

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		433,933	35,398
減価償却費		57,153	56,244
固定資産除却損		1,884	4,744
投資有価証券売却益		-	5,130
投資有価証券評価損		-	8,124
貸倒引当金の増加額		5,709	2,677
役員賞与引当金の増減額		3,000	3,000
賞与引当金の増加額		1,000	-
退職給付引当金の増加額		53,853	36,528
返品債権特別勘定の増減額		2,431	3,563
返品調整引当金の増減額		7,954	122,397
受取利息及び受取配当金		9,314	11,551
売上債権の増減額		31,086	896,893
たな卸資産の増減額		26,492	24,036
その他の資産の増減額		764	23,447
仕入債務の減少額		1,808	227,148
未払金の減少額		76,639	11,505
未収還付消費税等の増加額		-	13,176
未払消費税等の減少額		23,550	11,069
その他の負債の増減額		14,553	6,853
その他		-	2,790
小計		411,816	675,488
利息及び配当金の受取額		9,314	11,551
法人税等の支払額		320,838	252,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,292	434,503

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の払込による支出		30,000	-
関係会社株式の売却による収入		-	6,630
有形固定資産の取得による支出		53,868	27,538
無形固定資産の取得による支出		3,767	31,171
その他		52	29,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,688	81,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		39,645	48,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,645	48,238
現金及び現金同等物の増減額		27,041	304,549
現金及び現金同等物の期首残高		855,885	828,844
現金及び現金同等物の期末残高		828,844	1,133,393

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについて社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。 (5) 返品債権特別勘定 返品債権特別勘定は製品(雑誌)の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。 (6) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左 (5) 返品債権特別勘定 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)										
<p>1. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>46,229千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>2,303千円</td></tr></table>	売掛金	46,229千円	未払金	2,303千円	<p>1. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>34,685千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>1,608千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>898千円</td></tr></table>	売掛金	34,685千円	未払金	1,608千円	買掛金	898千円
売掛金	46,229千円										
未払金	2,303千円										
売掛金	34,685千円										
未払金	1,608千円										
買掛金	898千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																								
<p>1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は36,937千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね48%、一般管理費に属する費用の割合は概ね52%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">433,819</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">44,312</td></tr> <tr><td>販売業務委託費</td><td style="text-align: right;">12,155</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">280,827</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,435</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,370</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">40,088</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">30,053</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,170</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,431</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,789</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">252,908千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,839千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	433,819	倉敷料	44,312	販売業務委託費	12,155	給与手当	280,827	役員報酬	36,435	法定福利費	45,370	通信費	40,088	家賃地代	30,053	減価償却費	8,170	退職給付引当金繰入額	28,431	役員賞与引当金繰入額	3,000	賞与引当金繰入額	7,789	製品売上高	252,908千円	工具器具備品	1,839千円	ソフトウェア	45千円	<p>1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は43,251千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね40%、一般管理費に属する費用の割合は概ね60%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">313,511</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,781</td></tr> <tr><td>販売業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">282,555</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,554</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,270</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">34,031</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,776</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,654</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">121,194千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,744千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	313,511	倉敷料	36,781	販売業務委託費	3,270	給与手当	282,555	役員報酬	34,554	法定福利費	45,270	通信費	29,017	家賃地代	34,031	減価償却費	7,776	退職給付引当金繰入額	23,965	賞与引当金繰入額	7,654	製品売上高	121,194千円	建物	4,744千円
広告宣伝費	433,819																																																								
倉敷料	44,312																																																								
販売業務委託費	12,155																																																								
給与手当	280,827																																																								
役員報酬	36,435																																																								
法定福利費	45,370																																																								
通信費	40,088																																																								
家賃地代	30,053																																																								
減価償却費	8,170																																																								
退職給付引当金繰入額	28,431																																																								
役員賞与引当金繰入額	3,000																																																								
賞与引当金繰入額	7,789																																																								
製品売上高	252,908千円																																																								
工具器具備品	1,839千円																																																								
ソフトウェア	45千円																																																								
広告宣伝費	313,511																																																								
倉敷料	36,781																																																								
販売業務委託費	3,270																																																								
給与手当	282,555																																																								
役員報酬	34,554																																																								
法定福利費	45,270																																																								
通信費	29,017																																																								
家賃地代	34,031																																																								
減価償却費	7,776																																																								
退職給付引当金繰入額	23,965																																																								
賞与引当金繰入額	7,654																																																								
製品売上高	121,194千円																																																								
建物	4,744千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	9,600	-	19,200
合計	9,600	9,600	-	19,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当事業年度増加株式数の欄の増加事由としましては、当社が平成19年7月1日付けで1株につき2株の株式分割を行ったためであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	40,320	4,200	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月26日

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	-	-	19,200
合計	19,200	-	-	19,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 18,338</td> <td style="text-align: center;">千円 7,368</td> <td style="text-align: center;">千円 10,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等相当額</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息等相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	車両及び 運搬具	千円 18,338	千円 7,368	千円 10,969	1年内	3,611千円	1年超	7,900千円	合計	11,512千円	支払リース料	6,257千円	減価償却費相当額	3,587千円	支払利息等相当額	753千円	<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 18,610</td> <td style="text-align: center;">千円 10,469</td> <td style="text-align: center;">千円 8,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,705千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等相当額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息等相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	車両及び 運搬具	千円 18,610	千円 10,469	千円 8,141	1年内	3,818千円	1年超	4,887千円	合計	8,705千円	支払リース料	6,470千円	減価償却費相当額	3,707千円	支払利息等相当額	685千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
車両及び 運搬具	千円 18,338	千円 7,368	千円 10,969																																						
1年内	3,611千円																																								
1年超	7,900千円																																								
合計	11,512千円																																								
支払リース料	6,257千円																																								
減価償却費相当額	3,587千円																																								
支払利息等相当額	753千円																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
車両及び 運搬具	千円 18,610	千円 10,469	千円 8,141																																						
1年内	3,818千円																																								
1年超	4,887千円																																								
合計	8,705千円																																								
支払リース料	6,470千円																																								
減価償却費相当額	3,707千円																																								
支払利息等相当額	685千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	4,160	11,417	7,256	970	1,338	367
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,160	11,417	7,256	970	1,338	367
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	22,362	18,388	3,973	17,427	13,619	3,808
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,362	18,388	3,973	17,427	13,619	3,808
合計		26,523	29,805	3,283	18,398	14,957	3,440

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年12月31日)	当事業年度(平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	5,000	18,500

(注)当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について8,124千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	163,401	185,140
(2)年金資産残高(千円)	84,888	70,099
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	78,513	115,041
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	78,513	115,041
(6)前払年金費用(千円)	-	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)	78,513	115,041

(注)簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1)勤務費用(千円)	65,133	52,637
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3)退職給付費用合計(千円)	65,133	52,637

(注)簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,954</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,474</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">29,509</td> </tr> <tr> <td>製品評価減等</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">13,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,540</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等税務上損金に算入されていない費用</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金超過額	7,326	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,954	未払事業税	20,474	返品調整引当金超過額	29,509	製品評価減等	1,296	減価償却超過	13,102	その他	5,364	繰延税金資産合計	109,029	繰延税金負債		特別償却準備金	152	その他有価証券差額金	1,336	繰延税金負債合計	1,488	繰延税金資産純額	107,540	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等税務上損金に算入されていない費用	10.1%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	45.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,821</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,616</td> </tr> <tr> <td>製品評価減等</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,098</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,785</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等税務上損金に算入されていない費用</td> <td style="text-align: right;">53.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金超過額	7,326	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,821	返品調整引当金超過額	16,616	製品評価減等	1,896	ソフトウェア	10,098	その他有価証券差額金	1,400	その他	2,758	繰延税金資産合計	86,917	繰延税金負債		未収事業税	8,132	繰延税金負債合計	8,132	繰延税金資産純額	78,785	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等税務上損金に算入されていない費用	53.6%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	96.9%
賞与引当金超過額	7,326																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,954																																																																		
未払事業税	20,474																																																																		
返品調整引当金超過額	29,509																																																																		
製品評価減等	1,296																																																																		
減価償却超過	13,102																																																																		
その他	5,364																																																																		
繰延税金資産合計	109,029																																																																		
繰延税金負債																																																																			
特別償却準備金	152																																																																		
その他有価証券差額金	1,336																																																																		
繰延税金負債合計	1,488																																																																		
繰延税金資産純額	107,540																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等税務上損金に算入されていない費用	10.1%																																																																		
その他	5.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.8%																																																																		
賞与引当金超過額	7,326																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,821																																																																		
返品調整引当金超過額	16,616																																																																		
製品評価減等	1,896																																																																		
ソフトウェア	10,098																																																																		
その他有価証券差額金	1,400																																																																		
その他	2,758																																																																		
繰延税金資産合計	86,917																																																																		
繰延税金負債																																																																			
未収事業税	8,132																																																																		
繰延税金負債合計	8,132																																																																		
繰延税金資産純額	78,785																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等税務上損金に算入されていない費用	53.6%																																																																		
その他	2.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	96.9%																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツ コーポレー ション(株)	東京都中 央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 2名	制作物販売等 地代家賃 広告料等	営業取 引	49,743	売掛金	10,183
									6,196	未払金	2,303
その他の 関係会社	スターツア メニティー (株)	東京都江 戸川区	350,000	不動産の賃 貸及び管理 業	(被所有) 直接23%	兼任 2名	制作物販売及 び広告料等	営業取 引	201,297	売掛金	34,481

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)ウィーブ	東京都江 戸川区	70,000	情報処理 サービス	(被所有) 直接4%	兼任 2名	制作物販売等	営業取 引	177	買掛金	88

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ピタットハ ウスネット ワーク(株)	東京都中 央区	100,000	フランチャ イズ不動産 店舗の開発	(所有) 直接15%	兼任 2名	制作物販売等	営業取 引	1,867	売掛金	1,564

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)上記(1)～(3)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツ コーポレー ション(株)	東京都中 央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 3名	制作物販売等 地代家賃 支払広告料等	営業取 引	83,575	売掛金	29,412
									6,196	未払金	1,608
その他の 関係会社	スターツア メニティー (株)	東京都江 戸川区	350,000	不動産の賃 貸及び 管理業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	制作物販売及 び広告料等	営業取 引	37,619	売掛金	5,273

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)ウィーブ	東京都江 戸川区	70,000	情報処理 サービス	(被所有) 直接4%	兼任 2名	システム保守	営業取 引	5,146	未払金	1,018

(3)兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 114,216.25円 1株当たり当期純利益 16,277.47円	1株当たり純資産額 111,564.21円 1株当たり当期純利益 55.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当社は平成19年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報については、以下の とおりとなります。	
1株当たり純資産額 104,388.86円 1株当たり当期純利益 15,099.52円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	235,037	1,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,037	1,067
期中平均株式数(株)	14,439.45	19,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
-	-

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和	6,000	5,400
		THK(株)	4,500	4,185
		(株)ディスコ	1,500	2,748
		三井不動産(株)	579	845
		アサヒビール(株)	320	492
		(株)吉野家ディーアンドシー	12	1,286
		ピタットハウスネットワーク(株)	270	13,500
		(株)ウィーブ	50	5,000
		小計	13,231	33,457
計		13,231	33,457	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	55,501	15,838	7,660	63,679	32,333	7,314	31,345
工具器具備品	181,191	12,178	-	193,370	151,326	26,602	42,043
有形固定資産計	236,693	28,016	7,660	257,049	183,659	33,917	73,389
無形固定資産							
商標権	5,871	1,672	-	7,543	3,085	709	4,457
ソフトウェア	141,970	24,456	-	166,426	102,988	21,617	63,438
電話加入権	2,376	-	-	2,376	-	-	2,376
その他	-	10,235	-	10,235	-	-	10,235
無形固定資産計	150,217	36,363	-	186,581	106,073	22,326	80,507
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 内装設備等 15,838千円
 工具器具備品 パソコン等のOA機器 12,178千円
 ソフトウェア オズモールシステム構築等 24,456千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 内装設備等 7,660千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,172	11,849	7,443	1,729	11,849
役員賞与引当金	3,000	-	3,000	-	-
賞与引当金	18,000	18,000	18,000	-	18,000
返品調整引当金	193,958	71,561	-	193,958	71,561
返品債権特別勘定	53,123	49,560	-	53,123	49,560

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であり、返品調整引当金、返品債権特別勘定の当期減少額の「その他」は、一般債権の返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,539
預金の種類	
当座預金	769,767
普通預金	345,903
別段預金	417
郵便貯金	15,765
小計	1,131,853
合計	1,133,393

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	244,892
株式会社トーハン	232,452
スターツコーポレーション株式会社	29,412
株式会社博報堂	28,587
株式会社大阪屋	27,854
その他	561,561
合計	1,124,758

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,021,651	4,819,878	5,716,671	1,124,758	83.56	119.46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
書籍	32,499
雑誌(ムック)	7,106
合計	39,606

仕掛品

品名	金額(千円)
オズマガジン	17,194

品名	金額(千円)
オズ別冊	5,445
メトロミニッツ	3,621
その他	8,509
合計	34,770

買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	58,343
株式会社魔法のiらんど	26,999
共同印刷株式会社	23,205
図書印刷株式会社	20,945
不二オフセット株式会社	14,397
その他	215,886
合計	359,775

未払金

相手先	金額(千円)
アウンコンサルティング株式会社	10,431
株式会社メンバーズ	8,755
住商情報システム株式会社	2,992
株式会社ディー・エイ・ティー・コーポレーション	2,628
株式会社インデックス	2,541
その他	21,180
合計	48,530

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、5株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年

法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月2日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるスターツコーポレーション株式会社は継続開示会社であり、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

スタート出版株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタート出版株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタート出版株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

スタート出版株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタート出版株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタート出版株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。